

7-10

庶発第1,565号 昭和41年11月5日

内閣総理大臣 佐藤栄作 殿

日本学術会議会長 朝永振一郎

(写送付先: 科学技術庁長官)  
大蔵, 文部両大臣

科学協力に関する日米委員会への会長の参加について(申入れ)

標記のことについて、本会議第47回総会の議に基づき、下記のとおり申し入れます。

記

科学協力に関する日米委員会に対しては、日本学術会議会長が日本側委員となつているが、現在の同委員会の仕事の内容から見ると、会長が会長たるの資格で参加する必要はないものと判断する。よつてこの点を配慮されて、しかるべく処置されたい。なお、同委員会の勧告に基づく事業とその今後の推移は、わが国の科学の推進と学術交流上の問題に密接な関係があるので、同委員会の仕事、その勧告に基づく事業の内容、将来計画、実施状況などについては本会議に常時連絡せられたい。

7-11

庶発第1,584号 昭和41年11月5日

内閣総理大臣 佐藤栄作 殿

日本学術会議会長 朝永振一郎

(写送付先: 科学技術庁長官, 文部大臣)

南極地域観測統合推進本部への会長の参加について(申入れ)

標記のことについて、本会議第47回総会の議に基づき下記のとおり申し入れます。

記

南極地域観測統合推進本部は実施に関する統合推進機関であり、南極地域観測は、すでに恒常の実施の段階に入つたと考えられるので、現在では日本学術会議会長が会長たるの資格において推進本部に参加することはもはや必要ないものと判断する。よつて、この点を配慮されて、しかるべく処置されたい。なお、学術的な面においては本会議との関係は、従前どおり継続されるべきものである。

7-12

庶発第1,605号 昭和41年11月10日

内閣総理大臣 佐藤栄作 殿

日本学術会議会長 朝永振一郎

(写送付先: 総理府総務長官, 防衛庁長官  
北海道開発庁長官, 経済企画庁長官  
国家公安委員会委員長, 科学技術庁長官  
法務, 大蔵, 文部, 厚生, 農林, 通商産業,  
運輸, 郵政, 労働, 建設, および自治各大臣)

科学者の研究、調査旅費(学会研究旅費を含む)の大幅引上げについて(勧告)

標記のことについて、本会議第47回総会の議に基づき、下記のとおり勧告します。

記

科学者の研究、調査旅費（学会研究旅費を含む）の大幅引上げについて

戦後わが国科学者の研究条件は一般に不満足な状態にあるが、なかんずく科学者の研究調査旅費は戦前に比較していちじるしく低い状態におかれすべての科学部門にわたつて多かれ少なかれ研究の支障となつている。よつて政府はその改善の手始めとして、まず国立大学および、国立研究機関における研究者の研究調査旅費（学会研究旅費を含む）を大幅に引き上げるよう緊急に措置を講ぜられたい。（添付物（資料）A、（資料）B）

（資料）A

科学者の研究調査旅費の実態

日本学術会議研究費委員会

I 戦前戦後の旅費比較の諸事例

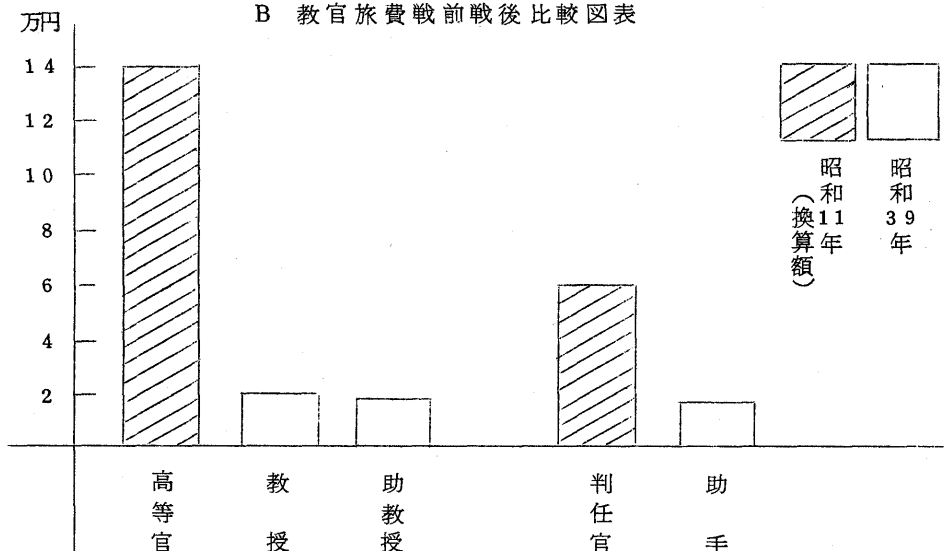
事例1. 教官旅費戦前戦後比較表

（九大学法・経・商・経営学部長会議資料）

A 実 額 対 比

年 度	区 分	高 等 官		判 任 官	備 考
		教 授	助 教 授	助 手	
昭 和 1 1 年		400円	400円	200円	物 価 比 率 昭和11年：昭和39年 1：356.7
A	物価比率による換算額	140,680円	140,680円	71,340円	
B	昭 和 3 9 年	18,810円	15,351円	10,377円	
	昭和11年と39年の比 $\frac{A}{B}$ ( $\frac{B}{A}$ )	7.58 (13%)	9.29 (10%)	6.87 (14%)	

B 教官旅費戦前戦後比較図表



事例 2. 西部日本の講座制大学における教官旅費

A 実 額

			教 授	助 教 授	助 手
昭 和 11 年			400	400	200
昭 和 31 年	学 部 (講座分)	本省積算	18,468	15,120	10,476
		配分額	14,520	11,884	7,448
	研 究 所	本省積算	10,636	8,539	6,132
		配分額	8,362	6,714	4,821
	一 般 教 養	本省積算	12,204	7,452	5,184
		配分額	11,015	6,726	4,676
昭 和 40 年	学 部 (講座分)	本省積算	36,050	29,519	20,443
		配分額	32,538	26,643	18,451
	研 究 所	本省積算	36,175	26,128	17,667
		配分額	32,650	23,584	15,953
	一 般 教 養	本省積算	26,398	16,118	11,207
		配分額	23,826	14,547	10,115
昭 和 41 年	学 部 (講座分)	本省積算	49,900	40,800	28,300
		配分額	45,064	36,846	24,737
	研 究 所	本省積算	45,310	32,740	22,130
		配分額	40,919	29,559	19,983
	一 般 教 養	本省積算	32,900	20,100	14,000
		配分額	29,695	18,142	12,636

(備考) 1. 学部、一般教養には地域加算あり。

2. 学部は文科系学部

B 昭和11年基準・昭和41年の指数

			教 授	助 教 授	助 手	鉄道料金	宿泊料	消費著物価
昭 和 11 年			1.0	1.0	1.0			
昭 和 41 年	学 部	本省積算	12.45	10.20	14.15	23.40	46.02	47.16
		配分額	11.25	9.21	12.36			
	研 究 所	本省積算	11.33	8.19	11.60			
		配分額	10.23	7.39	9.99			
	一 般 教 養	本省積算	8.22	5.02	7.00			
		配分額	7.42	4.53	6.32			

(備考) 1. 鉄道料金および宿泊料指数は日本銀行調べ(昭和9~11年基準)鉄道旅費1キロごと。

2. 宿泊は東京・普通1泊2食付。昭和41年は5月の指数。

2. 消費者物価指数は昭和9～11年基準。昭和41年は6月の指数。

事例3 中部日本の文理学部・農学部旅費の旧高専時代との対比

A 実 額

		文 理 学 部			農 学 部		
		教 授	助教授	助 手	教 授	助教授	助 手
		円	円	円	円	円	円
昭 和 9 年		200			148	148	
昭和41年	本省積算	18,600	11,300	7,800	18,600	11,300	7,800
	配分額	14,300	8,800	6,050	14,000	8,000	6,000

(備考) 1. 両学部はそれぞれ別個の大学の学部である。

2. 昭和9年は旧制高専の資料。

B 指 数

		文理学部	農 学 部		鉄道料金	宿 泊 料	消費者物価
		教 授	教 授	助教授			
昭 和 9 年		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
昭和41年	本省積算	93.0	125.0	76.7	234.0	460.2	471.6
	配分額	71.0	94.0	54.1			

事例4 東日本の国立大学附置研究所(工学系)の教員旅費

A 実 額

		教 授	助 教 授	助 手
昭 和 11 年		418円		
昭和40年	本省積算	33,900	24,480	16,500
	配分額	35,000	21,000	14,000
昭和41年	本省積算	33,900	24,480	16,550
	配分額	43,000	26,000	17,000

(備考) 1. 昭和11年は研究所に配分された旅費全額を所員総数(兼任所長, 助教授6計7名)で割つたもの。

2. 昭和40. 41年教授旅費は現員配分のため本省積算単価より増額。

B 指 数 比 較

		教 授	助 教 授	鉄道料金	宿 泊 料	消費者物価
昭 和 11 年		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
昭和41年	本省積算	81.0	58.5	234.0	460.2	471.6
	配分額	102.6	61.0			

事例5 近畿地方の講座制大学における研究旅費配当単価

区 分	昭和9年度	昭和30年度	昭和40年度	昭和41年度
講 座 制				
教 授	} 400 円	10,100 円	25,611 円	29,400 円
助 教 授		8,400	21,297	24,500
講 師		8,400	21,297	24,500
助 手		5,800	14,704	16,900
教養部(学科目制)				
教 授		6,700	16,985	19,500
助 教 授		4,100	10,392	11,900
講 師		4,100	10,392	11,900
助 手		2,800	7,094	8,100
大学附属病院				
教 授				12,300
助 教 授		3,100	8,152	12,300
講 師		3,100	8,152	12,300
助 手		3,100	8,152	8,600
講師(二)		3,100	8,152	7,700
大学附置研究所				
教 授		10,630	31,555	34,848
助 教 授		8,540	22,805	28,811
講 師		8,540	22,805	28,811
助 手		6,130	15,419	19,244

II 研究調査旅費の研究者による自己負担の状態

次の表は日本学術会議中部地方区が中部地方国立10大学の全学部アンケートした結果を要約したもの的一部である。表の金額中、学内配分額は各学部からの回答を平均したものである。また自己負担額は回答をよせられた教授69名、助教授(講師を含む)103名、助手50名について、それぞれ平均したものである。

	学 内 配 分 額			自己負担額	B / A
	36年	39年(A)	40年	39年(B)	
教 授	10,390 円 (100.0)	11,977 円 (115.3)	13,173 円 (127.0)	23,753 円	1.98
助 教 授	7,720 (100.0)	9,348 (121.1)	9,575 (124.0)	15,803	1.69
助 手	5,920 (100.0)	7,217 (121.9)	7,327 (123.7)	13,216	1.83

- (備考) 1. 配分額は某工学部について見れば、後援会等からの特別の給付があるため、文部省積算校費よりも30%近くも多くなっているものもあるが、この表ではそれらを含めて平均した。
2. 自己負担額は、各自切りつめて最低の支出をなし、かつ、出張すべき研究会への出席をいくつかとりやめてもなおこの程度の自己負担が不可避であることを回答者たちは附記している。

### Ⅲ 講座制大学と学科目制大学の旅費

事例 1. 西部日本で近接している講座制大学と学科目制大学学部(ともに文科系)の旅費の対比

		講座制・教授(A)	学科目制・教授(B)	B/A
昭和 41年	本省積算	49,900	34,700	70.2
	配分額	45,064	30,400	66.6

事例 2. 北部日本と東京都内の場合

#### A. 北部日本医学部の場合

		教 授	助 教 授	助 手
昭和40年	本省積算	29,900	24,200	17,000
	配分額	35,560	28,900	19,590
昭和41年	本省積算	37,500	30,300	21,400
	配分額	39,120	31,790	21,500

(備考) 配分額は現員配分のため本省積算単価より増額。

#### B 東京都内理科系大学(学科目制)の場合

		A 学 部			B 学 部		
		教 授	助教授	助 手	教 授	助教授	助 手
昭和 40年	本省積算	15,192	10,115	7,095	13,543	8,171	5,371
	配分額	14,000	8,800	6,000	14,000	8,800	6,000
昭和 41年	本省積算	18,900	12,600	8,800	18,900	2,600	8,800
	配分額	17,993	11,783	8,425	17,993	11,783	8,425

IV 私立大学の研究調査旅費（戦前の資料入手不能）

事例 1. 東京の某私立大学（各部共通）

—— 昭 和 4 1 年 ——

	交 通 費	宿 泊 料	参 加 費
教 授	1等（急行券付）	3,000円	1,000円
助 教 授	同 上	同 上	同 上
助 手	2等（急行券付）	2,500	1,000

（備考）年間教員出張費支給実額

事例 2. 関西の某私立大学（各学部共通年額）

—— 昭 和 4 1 年 ——

	9 年	3 0 年	4 0 年	4 1 年
教 授		12,000円	19,160円	30,640円
助 教 授	不	10,000	19,160	30,640
専 任 講 師		8,000	17,760	28,640
助 手	明	6,000	17,760	28,640
副 手			12,960	20,100

- （備考）
1. 昭和27年度は実費
  2. 昭和30、40年度は、東京3泊4日を基準とする。
  3. 昭和41年度は東京3泊4日+名古屋1泊2日を基準とする。

（資料） B

国立大学における旅費不足の実情

1. 全国の国立大学においては、戦争終了後今日にいたるまで旅費の不足になやんでおり、最近の数年に至つて益々深刻の度を加えつつある。特に理学部のように研究対象が野外にあるような分野を含んでいる学部では特にこの傾向が著しい。例えば、東大理学部地質学教室においては表1のIに示す如く、昭和40年度当初予算は406,700円であるが、実際に使用した旅費は800,000円以上に達する。しかもこれは学生の必修課題としての野外巡検、野外実習（例えば、化石採集実習）、進級論文、卒業論文、修士論文、博士論文の実地指導のために要した旅費はほとんど含まれていない。則ち800,000円は教育のために最低限度必要な額にすぎない。しかも800,000円は年度末に至つて結局流用が不可能となり、実際に理学部から支給された額は表1のJに示す如くわずか673,105円であつた。他教室でも不足になることを見越して節約しているために、表1

のIの如く理学部当初予算が 3,568,900円であるのに対し、実際に使用した額は、4,284,720円(J)にとどめている。

2. 旅費不足の原因は a) 最近における鉄道運賃の値上り b) 宿泊費の値上り c) 教官数、学生数の増加にもかかわらず、旅費予算がそれに比例して増額されていないためである。
3. さらに戦前と比較してみると少くとも昭和8年～16年の間に理学部で旅費不足を感じたことはなく、地質学教室でも、筆者(久野東大教授)の助手・助教授時代に旅費が不足だから学生指導旅行に必要な旅費を打切りにしたり、あるいは自弁させられたりしたことは一度もなかった。それには、2の a) b) c) に指摘したような数字で表現されるものの他にも理由がある。これは後に述べる。
4. 今、実状を明らかにするために昭和9年度東大理学部の旅費予算と昭和40年度のそれとを比較したものが表1である。

5. 表1のAは昭和9年度予算である。但し当時は数学、物理、化学、天文の各教室への旅費割当は0であった。これでは後の計算の基礎がないので、これらの教室の旅費は事務部保留金の中から支出されていたと見なして、表1の( )内の数字を割振つてみた。

その当時に比較して昭和40年の鉄道運賃は176.3倍になつているので、Aの数字を176.3倍してBが得られる。次に宿泊費は昭和40年には昭和9年の44.7倍になつているので、 $A \times 44.7$ によつてCが得られる。今、職員各自の1回の出張が平均4泊であると考えれば $(B+4C) \div 5$ によつてDが得られる。これを鉄道運賃・宿泊費の値上りによる平均の倍率であるとみなしておく。

6. 表1のEは昭和9年、40年の教官総数(教授、助教授、専任講師、助手)の比較である。Dの数字にEの比率を乗じたものがFである。これは現在の教官数のもとで各教官が昭和9年度と同程度の距離の地方に同一日数だけ出張すると仮定した場合に必要な旅費である。教官出張日数の合計が昭和9年度のそれより多ければ、Fの数字はもつと高くなるはずである。昭和40年度には教官1人1人が昭和9年度の何倍位出張しているかは、教室毎に事情が異なるので平均値を求めることが困難である。しかし明らかなのは、昭和9年頃に比して学会の回数及び日数が増えていることである。東大理学部内の2.3の教室(地質、化学、動物、物理)では学会出席のために出張する日数が、昭和9年度のその3乃至4倍に達している。他の教室でもほぼこの程度であると仮定して、 $F \times 3.5 = G$ を得る。

7. しかし、Gの数字は多少過大に見積られている可能性もある。

即ち旅費の大部分を学会出席のために費しているような教室ではGの数字は合理的であるが、地質学教室のように旅費の大半は学生指導のために費しているような教室では過大に見積られているであろう。

8. 一方において、地方に大学、研究機関が増し、かつ、東大理学部の研究施設も地方に散在するようになってきているので、これらとの連絡のための出張も増加しているはずである。この増加分はGには含まれていない。
9. 又、ある教室では教官数増加の割合よりも学生数増加の割合が高い。この比率は表1のEとHとを比較してみると判る。従つて人類、地理学教室のように学生の野外における個人指導を必要と



する教室では、教官1名当りの出張度が4倍乃至それ以上になつてゐるはずである。地質学教室では学生数が増加していないので教官1人1人の負担は増加していないが、これは東大地質学教室の特殊事情であつて、他大学の地質学教室では教官の負担は増加しているはずである。

10. Gの数字中には、事務部保留の数字が含まれていない。これは事務部作業量の増加は教官数・学生数の増加と同一の考え方ができないからである。事務職員数は昭和9年のほゞ10名に対し、昭和40年には37名に増加している。この数がそのまま旅費増額の対象にならないまでも、人員増加の一部として考慮されなければならない。
11. 8. 9. 10 に述べた事情を考慮すると、G欄の数字は理学部全体として見たときには必ずしも過大な見積りではないであろう。従つてGの数字が昭和40年度に真に必要なとする旅費の額であるとみなしている。
12. Iは昭和40年度当初旅費予算額、Jは実際に使用した額（流用によつて増額した結果）である。GとIとを比較して判るように、必要額とみなされるもの（G）に対して、予算（I）は約3分の1しか配当されていない。実際にはこの予算では不足なので流用によつて予算以上の額（J）を消費しているが、この消費額も必要額（G）の2分の1にも達しない。これは必要なのを無理しておさえていた為と旅費として自弁してしまつた（1の項参照）ためである。
13. 東大のようなマンモス大学ならば、他部局からの旅費の融通も多少は可能なので、流用ということもできるが、小さい大学になるとこれが全く不可能なので、事態は一層深刻である。

表 1. 昭和9. 10年度(同一rate)と昭和40年度との東京大学理学部年間旅費比較

	実際の予算額		物価比率より算出した必要額					
	昭和9年度 旅費 ④		③鉄道運賃 比率によ る昭和40 年度必要額	⑤宿泊比率 による昭 和40年 度必要額	⑥ (B+4C) ÷ 5			
理学部全額	2749	(円)	484649	(円)	1222480	(円)	1074913	
事務部保留	1024		180530		455373		400403	
動物学教室	140		24682		62258		54743	
植物学教室	420		74046		186774		164228	
地質学教室	598		105427		265931		233830	
鉱物学教室	147		25916		65371		57480	
(地球物理) 地震学教室	140		24682		62258		54743	
人類学教室	140		24682		62258		54743	
地理学教室	140		24682		62258		54743	
数学教室	(200)	0	(35260)	0	(88940)	0	(78204)	0
物理学教室	(300)	0	(52890)	0	(133410)	0	(117306)	0
化学教室	(300)	0	(52890)	0	(133410)	0	(117306)	0
天文学教室	(200)	0	(35260)	0	(88940)	0	(78204)	0
生物化学教室	—		—		—		—	

物価比率 (日本銀行調べ)

教 官 数 (教授 助教授 専任講師 助手含)	教官数増加 による増加 ① D × E	学会出席数 増加による 増 額 ② F × 3.5	学 生 数			昭和40年度 旅費予算額 ③	昭和40年度 流用によつて 使用した旅費 ④
			昭9 (大学院含まず)	昭41 (大学院を含む)	⑤ 比 率		
⑥ 昭 和 比 和 和 比 9 年 40 年 率							
106 261 24	2579791	9,029,269	324 1,037 32		3,568,900	428,4720	
			— — —		203,300	240,995	
9 20 22	120,435	421,523	21 40 19		254,200	115,810	
18 20 11	180,651	632,279	18 58 32		315,200	306,500	
7 19 27	631,341	2,209,694	36 38 11		406,700	673,105	
5 7 14	80,472	281,652	6 15 25		71,200	81,300	
7 21 30	164,229	574,802	15 74 49		355,900	320,000	
3 8 27	147,806	517,321	0 22		81,300	208,500	
4 10 25	136,858	479,003	9 41 46		142,700	234,310	
7 28 40	312,816	1,094,856	45 121 27		284,700	256,900	
19 52 27	316,726	1,108,541	87 255 29		569,400	970,800	
19 44 23	269,804	944,314	72 224 31		518,600	483,900	
8 12 15	117,306	410,571	15 32 21		142,300	192,900	
— 20			— 117		203,400	199,700	

鉄道運賃比率 昭和9年：昭昭40年=1円：176.3円

宿泊費比率 昭和9年：昭昭40年=1円：44.7円